

中国経済展望

2011年3月



調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

- ◆本資料は2011年2月23日時点で利用可能な情報をもとに作成
- ◆本資料に関するご照会先
環太平洋戦略研究センター 関辰一 (Tel: 03-3288-4533)

中国経済概説（2011年3月）

1. 景気の現状

(1) 景気は拡大傾向

景気は、内需の拡大と外需の持ち直しにより拡大傾向にあるものの、テンポがやや緩やかになった。

(2) 主要経済指標の動き

- ① 内需については、都市部固定資産投資は旺盛な国内需要と潤沢な資金供給を背景に、多くの業種で堅調な拡大が続いている。4兆元の景気対策に関連する投資は鈍化。小売売上高は高い伸びを持続。
- ② 外需は減速するも高水準を維持。世界的な景気後退後の先進国での景気対策効果と低価格志向の強まりにより、輸出額は急激に落ち込む前の2008年を上回る水準で推移。
- ③ 内外需の好調を背景に、工業生産は安定した伸びを維持。2011年通年で工業生産は前年比15.7%の伸び。
- ④ 1月の消費者物価上昇率は前年同月比4.9%。a)名目賃金の上昇、b)潤沢な資金供給、c)天候不順、d)輸入価格の上昇が物価高をもたらす。2011年1月以降、ウエイトが2005年基準から2010年基準へ変更。主要70都市の不動産価格統計は廃止に。新方式によると、北京の住宅販売価格は1月に前年同月比6.8%の上昇。上海は同1.5%の上昇。

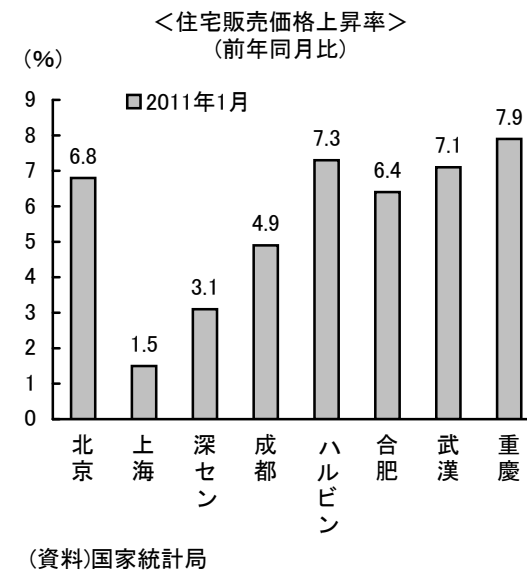
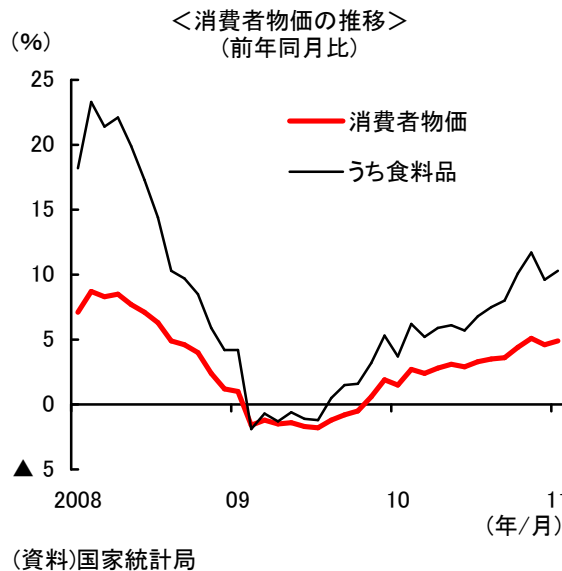
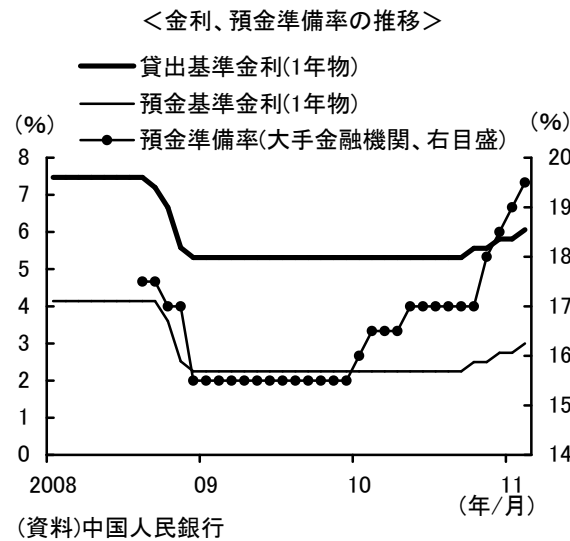
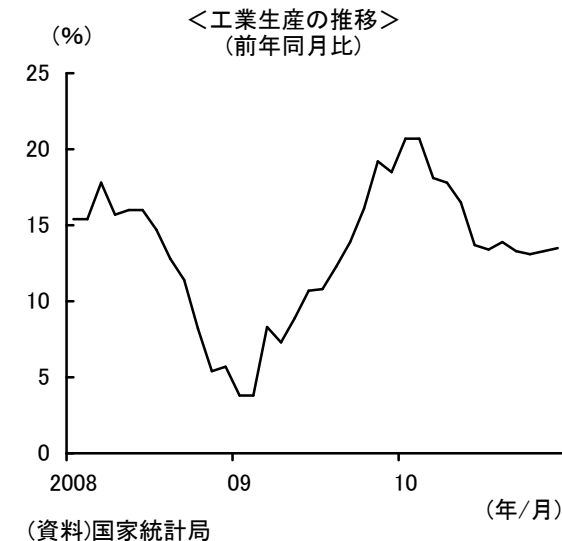
2. 最近の経済政策

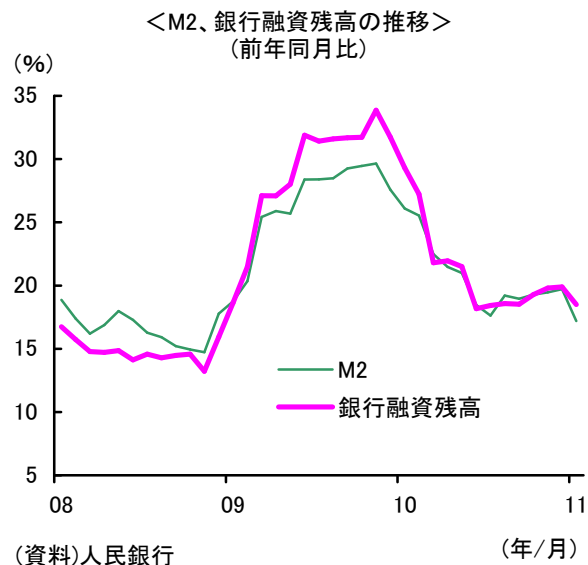
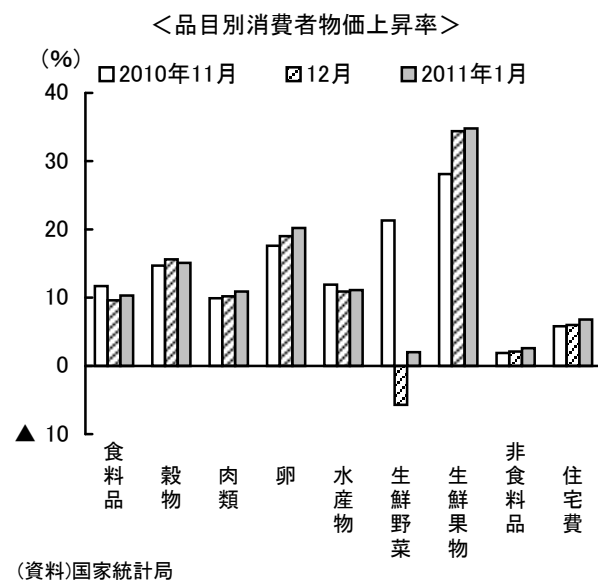
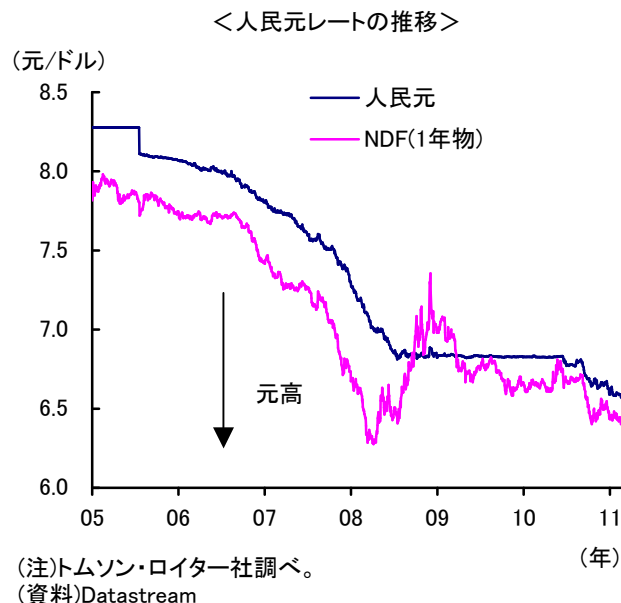
(1) 不動産価格抑制策“新国8条”を通知(1/26公表)

国務院常務会議は1月26日、8項目からなる新たな不動産価格抑制策を決定(通称“新国8条”)。地方政府ごとに不動産価格抑制目標を設定するよう求める。加えて、低価格住宅の供給を増やし、2軒目の住宅購入の頭金を販売価格の6割に引き上げるよう通知。

(2) 金利・預金準備率の引き上げ(2/8、2/18公表)

人民銀行は2月8日に預金・貸出基準金利の引き上げを発表。1年物の預金基準金利は2.75%から3.00%に0.25ポイント引き上げ。同貸出基準金利も0.25ポイント引き上げ。ただし、1年物以外の引き上げ幅は預金が出回りを上回る。同月9日より実施。同月18日に預金準備率の0.5ポイントの引き上げを発表。同月24日から実施。





3. 株価・為替レートの動き

(1) 上海総合株価指数

- ① 2月21日の上海総合株価指数(終値)は2,932ポイントと1月末から5.1%の下落。
- ② 春節明け直後は新たな不動産価格抑制策や8日の利上げにより、小幅に下落した。15日に発表された1月の消費者物価指数は市場コンセンサスを下回ったため、中旬に持ち直した。18日に預金準備率が上げられたものの、1月の自動車販売統計などを好感し、一段と上昇した。水準でみれば、2010年10月と同等。

(2) 対米ドルレート

- ① 2月21日時点で、1米ドル＝6.567元。1月末に対して0.5%人民元高の水準。
- ② 人民元高はa)対外購買力の向上、b)元売り・ドル買い介入の抑制により、インフレを緩和するよう機能。一方、元高により、輸出品は他国にとって割高に。労働集約型産業が不振に陥れば、雇用情勢へのインパクト大。ただし、1月30日に発表された貨幣政策執行報告によると、人民銀行は労働集約型産業の元高耐性がこのところ上昇したと判断。輸出が高水準を維持し、良好な雇用情勢を保つなか、人民銀行のこうした判断は元高を容認する材料となろう。

4. 物価・金融

(1) 品目別消費者物価

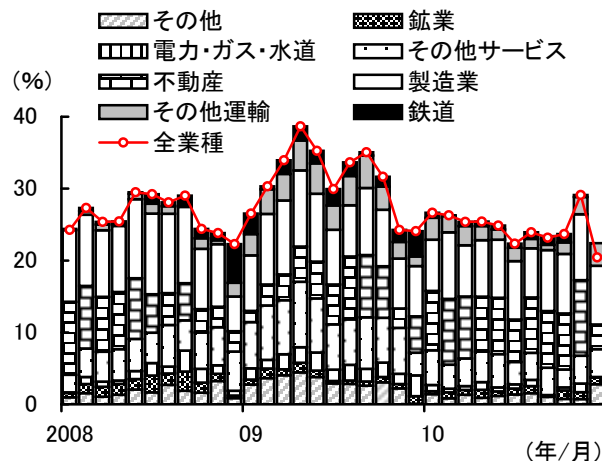
- ① 1月の食料品価格は前年同月比10.3%と大幅に上昇。うちわけをみると、穀物(同15.1%)、肉類(同10.9%)、卵(同20.2%)、水産物(同11.1%)、生鮮野菜(同2.0%)、生鮮果物(同34.8%)、外食(同6.9%)といずれも上昇。
- ② 非食料品価格は同2.6%上昇。家賃や建設材料費、光熱水道費を含む住宅費は同6.8%と大幅に上昇。

(2) M2・銀行融資残高

1月のM2は前年同月比17.2%増と2010年12月の伸び率を2.5ポイント下回った。銀行融資残高は同18.5%増と増加幅が縮小。潤沢な資金供給が続いているものの、金利の上昇により拡大ペースは減速。

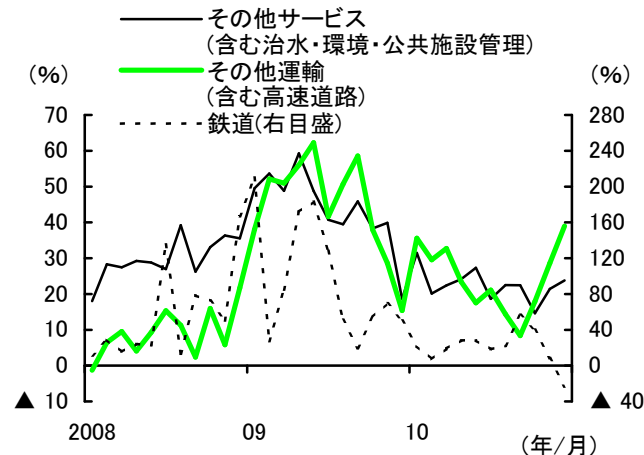
◆ 需要項目別：固定資産投資、個人消費

＜都市部固定資産投資の寄与度分解＞
(前年同月比)



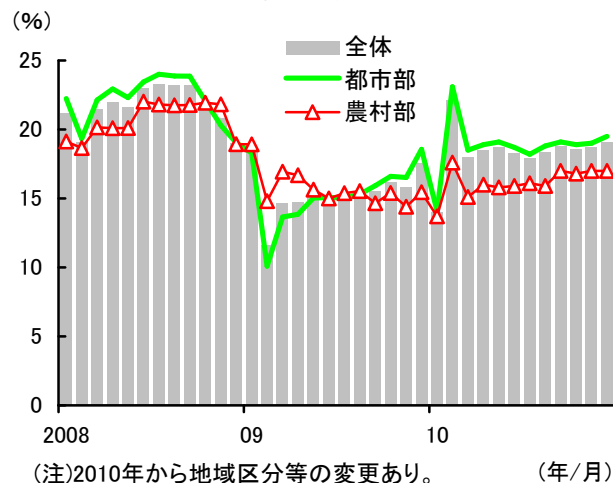
(注)1月と2月は1～2月として合算。
(資料)国家統計局をもとに作成

＜4兆元の景気対策関連業種の投資＞
(前年同月比)



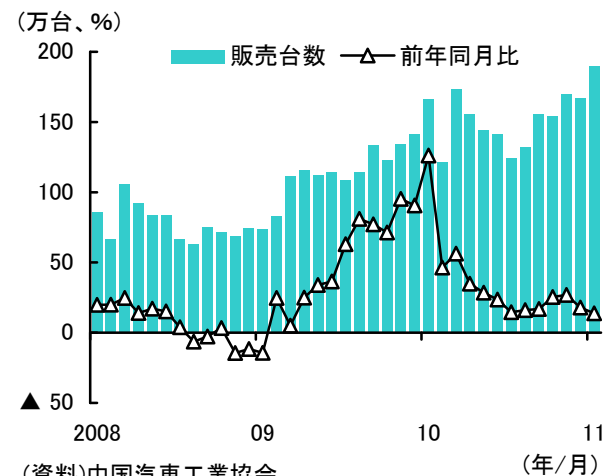
(資料)国家統計局をもとに作成

＜小売売上高の推移＞
(前年同月比)



(注)2010年から地域区分等の変更あり。
(資料)国家統計局をもとに作成

＜自動車販売台数の推移＞



(資料)中国汽車工業協会

【固定資産投資】・・・1～2月の統計は、3月発表予定

(1) 概況

- ① 2010年通年の都市部固定資産投資は前年比24.5%増。
- ② 潤沢な資金供給と旺盛な国内需要により、大半の業種で堅調な拡大傾向が続いている。全体の30%を占める製造業は前年比27.0%増。22%を占める不動産業は同33.5%増。

(2) 2010年末で期限を迎えた4兆元の景気対策

4兆元の景気対策関連業種では投資の増勢が弱まりつつある。治水・環境・公共施設管理を含むその他サービス(シェアは全体の17%)は2009年に前年比41.7%増であったものの、2010年には前年比22.5%増にとどまった。2010年の高速道路を含むその他運輸(シェアは全体の8%)は同23.5%増と伸び率が2009年を19.2ポイント下回った。鉄道(シェアは全体の4%)は2009年に同67.5%増に達したものの、2010年は同12.5%増。

【個人消費】・・・1～2月の統計は、3月発表予定

(1) 小売売上高

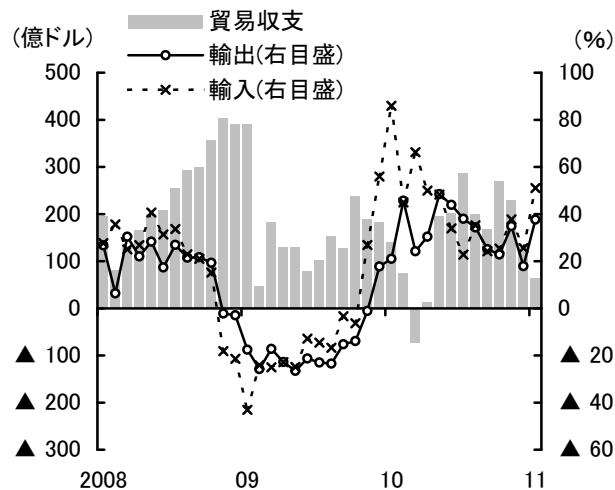
- ① 2010年通年の小売売上高は前年同月比18.4%増。
- ② 地域別にみると、都市部は同18.8%増、農村部は同16.1%増といずれも強い増勢を保つ。賃金水準の上昇や政策効果が個人消費の拡大に寄与。都市部の1人あたり可処分所得は前年比11.3%増。農村部1人あたり純収入は同14.9%増。

(2) 自動車販売

- ① 1月の販売台数(含む乗用車、商用車)は前年同月比13.8%増。伸び率が2010年12月から低下したのは、2010年1月が高水準であったため。月間販売台数189万台は過去最多を更新。a)所得水準の上昇、b)自動車価格の低下、c)政府の購入刺激策の一部継続が押し上げ要因。
- ② 省エネ自動車への補助金制度は継続。一方、小型車減税と自動車下郷、および自動車以旧換新は2010年末で終了。北京市は自動車登録数規制を開始。

◆ 需要項目別：輸出入、対中直接投資

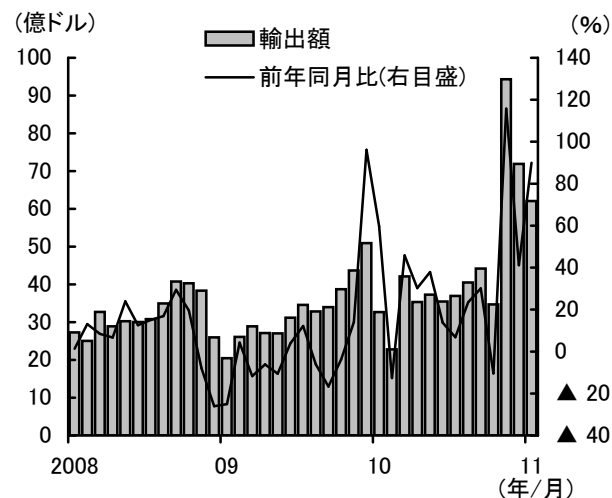
＜輸出入の伸び率(前年同月比)と貿易収支の推移＞



(資料)海関総署

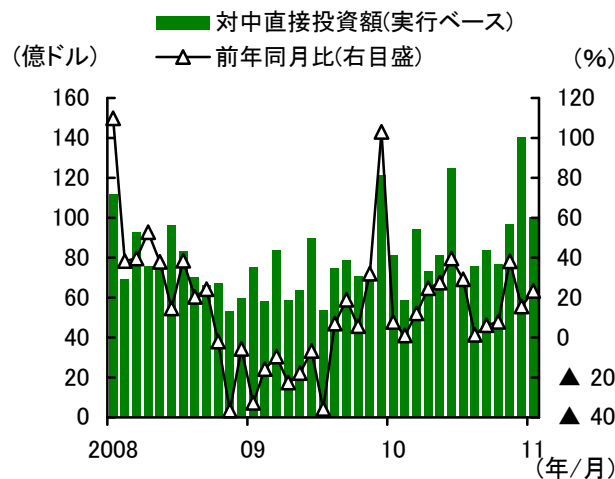
(年/月)

＜携帯電話の輸出額の推移＞



(資料)海関統計

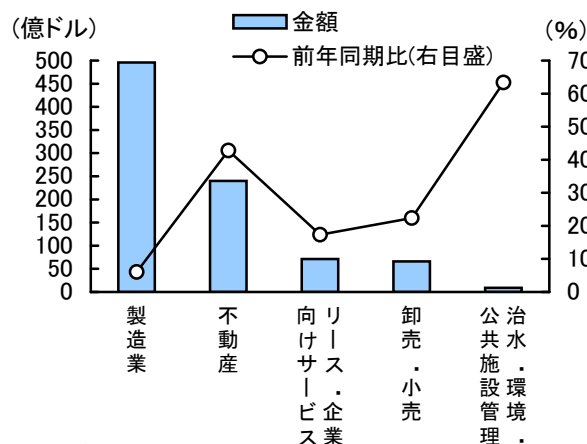
＜対中直接投資額の推移＞



(注)銀行、証券、保険への直接投資は含まず。

(資料)商務部

＜業種別外資導入額＞
(2010年)



(資料)国家統計局

【輸出・輸入】

(1) 輸出

- ① 1月の輸出は前年同月比37.7%増(季節調整済み前月比は0.1%増)。伸び率は2010年12月を19.8ポイント上回った。
- ② 国・地域別にみると、米国向けは同34.7%増と、12月の同18.0%増からプラス幅が拡大。EU向けは同25.0%増と、12月から6.7ポイント拡大。品目別にみると、携帯電話は前年同月比90.0%、カラーテレビ27.1%、玩具38.8%、衣料品33.6%。先進国の景気対策効果と低価格志向の強まりに加え、春節前の一時的な前倒し輸出が背景。

(2) 輸入

- ① 1月の輸入は前年同月比51.0%増(季節調整済み前月比は10.8%増)。伸び率は12月を25.4ポイント上回る。
- ② 国・地域別にみると、日本からの輸入(最大の輸入相手)は同47.3%増と12月の19.8%増から増加幅が拡大。他のアジア諸国からの伸び率も上昇。資源国からの輸入は堅調。オーストラリアからは同86.2%、南アフリカからも同212.9%の大幅増。旺盛な国内需要と資源価格の上昇、春節前の一時的な前倒し輸入が要因。

(3) 貿易収支

1月の貿易黒字は65億ドル。2010年の貿易黒字は1,841億ドル。輸入額の増加により2009年同期の9割の水準にとどまった。

【対中直接投資】

(1) 概況

1月の対中直接投資は前年同月比23.4%増。伸び率は2010年12月の同15.6%を上回った。

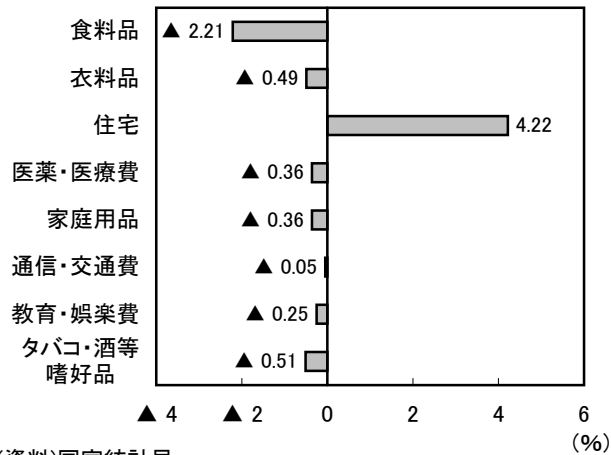
(2) 業種別投資額(2010年通年)

大半の業種において前年同期を上回る規模で推移。とりわけ、不動産業(前年比42.8%増)、リース・企業向けサービス業(同17.3%増)、卸売・小売業(同22.4%増)、治水・環境・公共施設管理業(同63.4%増)など非製造業の伸びが顕著。

トピックス

消費者物価指数の基準改訂

＜消費者物価指数のウェイトの変更幅＞
(2005年基準→2010年基準)



＜都市部世帯の消費支出のシェア(%)＞

	2005年 1～9月	2010年 1～9月	2005-2010 年変化割合
1. 食品	36.88	35.85	▲ 1.03
2. 被服・履物	9.64	10.26	0.62
3. 住居	9.31	9.03	▲ 0.28
4. 医療・保健	7.54	6.44	▲ 1.10
5. 家具・家事用品	5.58	6.74	1.16
6. 交通・通信	12.61	14.92	2.31
7. 教育・娯楽	14.99	12.99	▲ 2.00
8. その他	3.45	3.77	0.32
消費支出合計	100.00	100.00	-
必需的消費(1～4)	63.37	61.58	▲ 1.79
選択的消費(5～8)	36.63	38.42	1.79

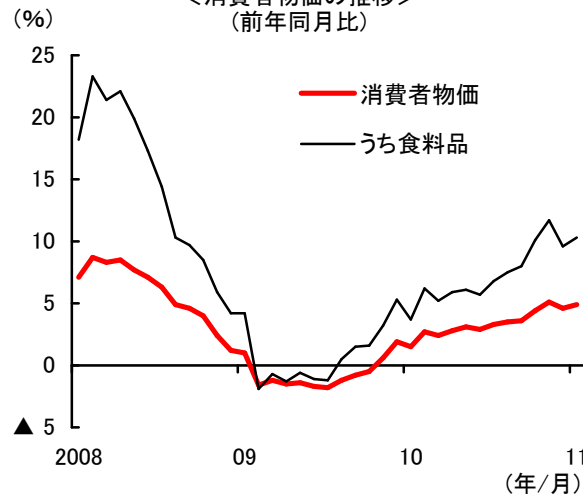
(注) 便宜上、「必需的消費」と「選択的消費」に分類。
(資料) 国家統計局をもとに作成

＜農村部世帯の現金消費支出のシェア(%)＞

	2005年 1～9月	2010年 1～9月	2005-2010 年変化割合
1. 食品	36.03	34.25	▲ 1.78
2. 被服・履物	6.79	6.89	0.10
3. 住居	14.81	19.54	4.73
4. 医療・保健	8.10	8.74	0.64
5. 家具・家事用品	5.44	6.39	0.95
6. 交通・通信	11.54	11.87	0.33
7. 教育・娯楽	14.66	9.75	▲ 4.91
8. その他	2.63	2.57	▲ 0.06
消費支出合計	100.00	100.00	-
必需的消費(1～4)	65.73	69.42	3.69
選択的消費(5～8)	34.27	30.58	▲ 3.69

(注) 便宜上、「必需的消費」と「選択的消費」に分類。
(資料) 国家統計局をもとに作成

＜消費者物価の推移＞
(前年同月比)



消費者物価指数の基準が改定された。消費構造の変化から農村部世帯の住居費(含む建設材料費や光熱・水道費)の負担増がうかがえる。今後、政府の対応が問われる。

(1) 基準が改訂された消費者物価指数

① 2011年1月以降、消費者物価指数のウェイトが2005年基準から2010年基準へ変更された。国家統計局によると、全8項目中食品を含む7項目のウェイトが低下し、住宅費のウェイトのみが高まった。

② ウェイトは家計の消費支出構成から算出される。したがって、全国ベースでみれば家計は2005年から2010年にかけて、各項目の支出とも増やしているものの、とりわけa)建設材料費(含む設備材料)、b)家賃、c)持家の帰属家賃、d)光熱・水道を含む住宅費を増やしたことがうかがえる。

(2) 農村部における住居費負担の上昇が顕著

① ただし、都市部と農村部の住居関連支出には大きな違いがある。都市部では2005年から2010年にかけて、住居費のシェアが▲0.28%ポイントと小幅に低下した。すなわち、都市部では、内装工事費や家賃、光熱・水道費の支払は増加したものの、その増加ペースは他の支出と同等であった。

② 一方、農村部では2005年から2010年にかけて、住居費のシェアが4.73%ポイントと大幅に上昇した。住宅購入費用が住居費の1割にとどまる農村部では、自ら材料を購入し、住宅を新しく建て・改修している。近年のセメント・鋼材などの建設材料の上昇、および灯油などの光熱・水道費の上昇により、農村部世帯の住居費は急増した。農村部世帯は自家用車の購入をはじめとした選択的消費を控えたこともあり、住居費の増加ペースは他の支出を大きく上回った。

(3) 今後の展望と課題

① 今後は展望すると、鋼材価格の上昇が見込まれる。原油価格も強含みで推移する見通しである。したがって、農村部における住居費負担は一段と重くなる可能性が高い。

② こうしたなか、農村部世帯に対する財政支援を打ち出すか、あるいは、農作物価格の上昇をある程度容認する必要がある。前者ならば、2010年初に検討された「建材下郷」(農村部での建材購入に補助金)の本格導入が現実的。

		国民所得		生産・物価・労働			国際収支								金融・資本市場			
		名目GDP	実質GDP 成長率	工業生産 付加価値	消費者物 価指数	失業率	輸出	前年比	輸入	前年比	貿易収支	経常収支	対中直接 投資	外貨準備	為替レート	M2(期末)	銀行間貸 出金利	上海総合 株価指数
		億元	%	%	%	%	100万ドル		100万ドル		100万ドル	100万ドル	100万ドル	100万ドル	RMB/US\$	%	% (90日)	(期末値)
2008年		314,045	9.6	12.9	5.9	4.2	1,430,694	17.4	1,132,567	18.5	298,127	436,107	92,400	1,946,030	6.9480	17.8	4.30	1,821
2009年		340,903	9.2	11.0	-0.7	4.3	1,201,610	-16.0	1,005,922	-11.2	195,688	297,142	90,030	2,399,152	6.8310	27.6	1.71	3,277
2010年		397,983	10.3	15.7	3.3	4.1	1,577,978	31.3	1,394,501	38.6	183,477	331,000	105,735	2,847,338	6.7704	19.7	2.66	2,808
09年	1～3月	69,755	6.2	5.1	-0.6	4.3	245,570	-19.8	183,282	-30.9	62,288		21,777	1,953,741	6.8360	25.4	1.64	2,373
	4～6月	148,081	7.9	9.1	-1.1	4.3	276,080	-23.5	242,159	-20.2	33,921		21,232	2,131,606	6.8296	28.4	1.47	2,959
	7～9月	231,139	9.1	12.4	-1.1	4.3	324,919	-20.6	286,593	-11.6	38,326		20,757	2,272,595	6.8310	29.3	1.88	2,779
	10～12月	340,507	10.7	18.0	-0.7	4.3	355,041	0.1	293,888	22.7	61,153		26,268	2,399,152	6.8273	27.6	1.84	3,277
10年	1～3月	81,622	11.9	19.6	2.2	4.2	316,040	28.7	302,022	64.8	14,018	53,600	23,443	2,447,083	6.8269	22.5	2.03	3,109
	4～6月	172,840	10.3	15.9	2.6	4.2	388,869	40.9	347,806	43.6	41,063	72,900	27,987	2,454,274	6.8234	18.5	2.52	2,398
	7～9月	268,660	9.6	13.5	2.9	4.1	429,648	32.2	364,288	27.1	65,360	102,300	22,910	2,648,303	6.7713	19.0	2.60	2,656
	10～12月	397,983	9.8	13.3	3.3	4.1	443,421	24.9	380,385	29.4	63,036	102,200	31,395	2,847,338	6.6602	19.7	3.50	2,808
09年	1月			3.8	1.0		90,485	-17.6	51,372	-43.1	39,113		7,541	1,913,455	6.8382	18.7	1.82	1,991
	2月			3.8	-1.6		64,866	-25.7	60,059	-24.1	4,807		5,833	1,912,066	6.8357	20.3	1.55	2,083
	3月			8.3	-1.2	4.3	90,219	-17.2	71,851	-25.0	18,368		8,403	1,953,741	6.8341	25.4	1.54	2,373
	4月			7.3	-1.5		91,923	-22.8	78,983	-22.9	12,940		5,892	2,008,879	6.8312	25.9	1.65	2,478
	5月			8.9	-1.4		88,699	-26.5	75,665	-24.9	13,034		6,379	2,089,490	6.8245	25.7	1.38	2,633
	6月			10.7	-1.7	4.3	95,458	-21.3	87,511	-12.9	7,947	134,460	8,961	2,131,606	6.8332	28.4	1.38	2,959
	7月			10.8	-1.8		105,391	-23.0	95,151	-14.6	10,240		5,359	2,174,617	6.8320	28.4	1.86	3,412
	8月			12.3	-1.2		103,663	-23.4	88,243	-16.8	15,420		7,499	2,210,826	6.8322	28.5	1.80	2,668
	9月			13.9	-0.8	4.3	115,865	-15.3	103,199	-3.4	12,666		7,899	2,272,595	6.8289	29.3	1.97	2,779
	10月			16.1	-0.5		110,642	-13.9	86,848	-6.4	23,794		7,105	2,328,272	6.8275	29.5	1.84	2,996
	11月			19.2	0.6		113,659	-1.2	94,691	26.8	18,968		7,023	2,388,788	6.8274	29.6	1.82	3,195
	12月			18.5	1.9	4.3	130,740	17.7	112,349	55.9	18,391	162,682	12,140	2,399,152	6.8271	27.6	1.86	3,277
10年	1月			20.7	1.5		109,495	21.0	95,513	85.9	13,982		8,129	2,415,221	6.8273	26.1	2.04	2,989
	2月			20.7	2.7		94,477	45.6	87,053	44.9	7,424		5,895	2,424,590	6.8270	25.5	2.01	3,052
	3月			18.1	2.4	4.2	112,068	24.2	119,456	66.3	-7,388	53,600	9,419	2,447,083	6.8264	22.5	2.05	3,109
	4月			17.8	2.8		119,854	30.4	118,429	49.9	1,425		7,346	2,490,511	6.8262	21.5	2.00	2,871
	5月			16.5	3.1		131,672	48.4	112,191	48.3	19,481		8,132	2,439,505	6.8274	21.0	2.06	2,592
	6月			13.7	2.9	4.2	137,343	43.9	117,186	33.9	20,157	72,900	12,509	2,454,274	6.8165	18.5	3.50	2,398
	7月			13.4	3.3		145,442	38.0	116,820	22.8	28,622		6,924	2,538,893	6.7775	17.6	2.65	2,638
	8月			13.9	3.5		139,254	34.3	119,301	35.2	19,953		7,602	2,547,837	6.7901	19.2	2.49	2,639
	9月			13.3	3.6	4.1	144,952	25.1	128,167	24.2	16,785	102,300	8,384	2,648,303	6.7462	19.0	2.65	2,656
	10月			13.1	4.4		135,963	22.9	108,880	25.4	27,083		7,663	2,760,899	6.6732	19.3	2.81	2,979
	11月			13.3	5.1		153,309	34.9	130,436	37.7	22,873		9,704	2,767,809	6.6558	19.5	3.22	2,820
	12月			13.5	4.6	4.1	154,149	17.9	141,069	25.6	13,080	102,200	14,028	2,847,338	6.6515	19.7	4.48	2,808
11年	1月				4.9		150,734	37.7	144,273	51.0	6,461		10,028		6.6027	17.2	5.20	2,791

(注) ①名目GDP総額と消費者物価指数の四半期ベースは、1～3月期、1～6月期、1～9月期、1～12月期の数値。

②失業率と銀行間貸出金利以外の%は、前年同期比、前年同月比の伸び率。

③直接投資額は銀行・証券・保険業界への投資を除く。

④2006年以降、工業生産付加価値の伸び率は1～2月分がまとめて発表され、推計困難になったため、1月と2月の数値は前年1～2月と比較したものを掲載。

(資料)中国国家统计局、中国海関統計、中国人民銀行統計季報、中国経済景気月報他をもとに作成。